

編集発行：(社)日本都市計画学会  
関西支部編集・広報委員会  
住所：大阪市中央区北浜3丁目5-22  
〒541 淀屋橋高橋トピアビル3階  
TEL 06-209-1910  
FAX 06-209-1920

# 日本都市計画学会 関西支部だより

## 関西から新しいまちづくり の風を

支部長 田中孝男  
TANAKA Takao

関西支部が91年9月に発足してから7年目を迎えました。この間に、歴代の役員のご努力や会員各位のご協力で、支部の諸活動は着実に進展して参りました。殊に、阪神淡路大震災後におけるデーターの整備や復興都市づくりの調査研究の取り組みは目覚ましいものがありました。その成果は、本年11月29日に行われた「防災・復興都市づくりシンポジウム」において報告され、一つの区切りを迎えました。震災の傷跡は、まだ完全に癒えたとは言えませんが、復旧の段階から新しいまちづくりに取り組む段階に入ったと言えます。

関西圏では、これまで関西国際空港、関西文化学術研究都市、明石大橋、そして大阪湾ベイエリア開発などの大プロジェクトに産・官・学が一体となって取り組む一方、生活・産業基盤の整備やニュータウンの建設、地区の再開発、更には賑わいの演出やアメニティの充実などを懸命に進めてきました。

バブル崩壊後今日に至って、わが国の経済はかつてない低迷を続けており、財政改革やリストラが叫ばれる一方、地球環境や心の問題への関心が高まるなど、価値観の転換が起こりつつあって、従来の延長線上でものを考えることが許されない時代となってきています。こうした中で、まちづくりについても、新しい発想とパラダイムの転換が求められています。

3年前、私はウイーン市を訪れましたが、市民の知恵と力を結集して1000年を越える歴史の中で重厚に蓄積された宗教・芸術・学問を基盤にアメニティ豊かな“市民のまち”を創りあげてきたことを体で感じる事ができ深い感銘を受けました。

同じように千年の歴史をもつ関西には、伝統に培われた文化の蓄積がある反面、形式や習慣に囚われない自由闊達な風土があります。また個人や地域の個性や特色が尊重され、独創的な知恵を生み出す土壌があります。そして、これまでも絶えず時代を先取りする先端的なまちづくりを次々に行ってきました。最近のわが国の閉塞感を吹き飛ばす新しい風は、関西から発しなければなりません。

21世紀を迎える2001年は、当関西支部が10周年を迎える年でもあります。この時期に当たり、関西がこれまでに培ってきた知恵を踏み台として、当支部を舞台にして産・官・学がより緊密に協力しつつ、21世紀のまちづくりに貢献し得る活動が出来ることを期待いたします。

インドネシアは急激な都市化のために多くの都市問題をかかえているが、KIPと略称される密集市街地整備事業のようにユニークな環境整備などを進めていることがよく知られている。このようなインドネシアを訪問し、大学および行政の都市計画専門家との交流を図ることは、アジアの都市計画の発展のために有益と考え、今回インドネシア訪問を企画した。交流内容の概要は以下の通りである。

## I 参加者

鳴海邦碩 (大阪大・団長) / 池田順一 (都市工学情報センター) 岩本康男 (大阪市) / 酒井沢栄 (大阪市立大大学院) 土井幸平 (大阪市立大) / 高田剛司 (アルバック) 竹田勲央 (IAO 竹田設計) / 田原直樹 (姫路工大) 水野優子 (兵庫県立人と自然の博物館) / 山本 清 (日建設計) エファワニ・エリサ (大阪大学大学院) / ウィカンタリ・リア (大阪大学研究生)

## II 交流内容の概要

9/1 (月) :ジャカルタ

- ①植民都市として建設された歴史的な中心地区の視察
- ②木造密集地域の一掃等による民間都市開発地区の視察

9/2 (火) 、9/3 (水) :バンドン

- ①アジア都市計画教育機関協会主催第4回国際会議参加  
エファワニ・エリサ、鳴海論文発表  
(会場：バンドン工科大学)
- ②植民都市として建設された歴史的な中心地区およびチャイナタウンから発展してきた中心商業地区視察
- ③バンドン工科大学建築学科、ユスワディ・サリヤ教官、エコ・プルウォノ教官と情報交換

9/4 (木) 、9/5 (金) 、9/6 (土) :ジョクジャカルタ

- ①2020年代の構築環境の開発に関するセミナーへの参加  
\*鳴海：キーノート・アドレス  
\*岩本：「大阪市の都市計画政策」の報告  
\*エファワニ・エリサ：「居住可能な都心を維持するためのショッパハウスの役割/メダンを事例に」の報告
- ②王宮を中心とした歴史的な地区の視察

- ③20世紀初頭に建設された植民地型田園都市の視察  
(ジャワ北部海岸の都市セマランに立地)
- ④ガジャマダ大学工学部建築学科、アルディ・バリミン教官、ヨヨック・スプロト教官、イカプトラ教官と情報交換

9/7 (日) 、9/8 (月) :デンパサール

- ①伝統的な集落の視察
- ②ヌサ・ドゥアを中心とするリゾート開発の視察

## III 2020年代の構築環境の開発に関するセミナーの概要

1. 主催者：ガジャマダ大学工学部建築学科

2. プログラム

- ①歓迎の挨拶：アルディ・バリミン教官
- ②開会の挨拶：スギット・サヨジョ教官
- ③キーノート・アドレス：鳴海邦碩
- ④報告1：エファワニ・エリサ  
：居住可能な都心を維持するためのショッパハウスの役割/メダンを事例に
- ⑤報告2：岩本康男  
：大阪市の都市計画政策
- ⑥報告3：アディ・ウトモ教官  
：新アーバンイズムと場所性を活かした開発事例
- ⑦コメント：ミカエル・ロマノス (シンシナチ大学教授)
- ⑧討論
- ⑨結論および閉会の言葉

3. キーノート・アドレスの概要：鳴海邦碩

- ①数年前、日本で行なわれたあるシンポジウムで、タイの建築家、スメット・ジューサイは次のように述べた。欧米諸都市が都市開発において停滞しているのに対し、日本からは1000年建築、2000年建築のような構想が発表され、日本のみが見える21世紀を迎えようとしているように見えます。
- ②しかし、今、超高層建築の高さを競っているのは、アジア諸国の都市である。ソウル、上海、クアラルンプール、ジャカルタ、シンガポール、香港、台北。
- ③都心には超高層ビルが林立し、そこではアジア英語をしゃべるビジネスマン達が活躍している。これはひとつのアジア的都市現象とも呼べるものである。
- ④これらの都市に共通していえることは、高層建築が一般化しつつあることだ。庶民の一般的な住宅としては、高層住宅が忌避される傾向にある欧米とは、逆の現象

である。

- ⑤このような現象がなぜこれらの都市において展開し、受け入れられているのかについて、考えてみなければならぬ。
- ⑥この課題も含め、アジア都市、特に、海洋性アジア諸国の将来的な課題はどのようなところにあるのだろうか。これに関連し二つの課題を提起した。
- ⑦一つの課題は都市の個性をいかに保持するかということである。アジアの都市にとって不幸なことの一つは、近代化というものが欧米の衣を着て訪れてきたことだ。その結果、個性形成の方向を見失っている。
- ⑧一方、いつの時代においても、都市が活力をもつために欠くことができないのは、交流が盛んであることである。人や情報、物の交流、特に、人や情報の交流が不可欠である。
- ⑨そうした交流が盛んであるためには、それぞれの都市が個性を、固有性をもたなければならない。このことにこれらのアジアの都市は成功しているのだろうか？
- ⑩第二の課題は、アジアの都市は共通して、都市の大部分がカンボンであることだ。日本ではこれを密集市街地という。こうした市街地は、欧米的視点で見ればスラムである。しかし、スラムとは断定できない特徴もっている。

このカンボンの存在と、高層住宅の普及には相関があるのかもしれない。

- ⑪都市計画は実験ができない。それぞれの都市が唯一の存在であるからだ。したがって、わたしたちには、歴史的に、あるいは同時代において比較地域的に他の都市を参照していくしか、都市のあり方を検討する方法はない。
- ⑫それゆえに今回のような会議をもつ意義があると考ええる。

#### 4. 討論の主要な論点

- ①ショッピングハウスと都心居住の可能性について。ライフスタイルが変化していく傾向があるが、ショッピングハウスがそれに応えうるかどうか。
- ②カンボンあるいは密集市街地を改善していくためには、別の空間形態あるいは土地利用に置き換える必要があるのではないか。
- ③大阪市の市街地開発計画はどのように立案され、誰によって実行に移されるのか。てさえ、関西の活性化に果たした役割は大きいことが実感できる。

## 支部だより

### 企画事業委員会からの報告

企画事業委員会では、1996年度に2回の都市計画シンポジウム（年間テーマ：「積み重ねとしての都市」）と3回の都市計画講演会を行った。本稿では、これらについて報告する。

#### I. 都市計画シンポジウム

##### 1. 1996年第1回都市計画シンポジウム

###### 1) シンポジウムの概要

テーマ：積み重ねとしての都市

—都市基盤としての自然生態—

基調講演：

服部 保（姫路工業大学自然・環境科学研究所）

話題提供・パネリスト：

橋本 恒一（住宅・都市整備公団関西支社）

上甫木昭春（姫路工業大学自然・環境科学研究所）

角野 幸博（武庫川女子大学生活美学研究所）

コーディネータ：

増田 昇（企画・事業副委員長 大阪府立大学農学部）

日時：1996年10月31日（木）15:00～18:00

場所：兵庫県立人と自然の博物館

参加者数：85名

追記：見学会を同時開催

見学場所：兵庫県立人と自然の博物館

参加者：60名

#### 2) 趣旨およびパネルディスカッションの概要

[報告：増田昇企画・事業副委員長（大阪府立大学農学部・教授）]

《趣旨》

本シンポジウムは、前年度から継続している「積み重ねとしての都市」を考える一環として開催したものであり、特にニュータウン開発を事例として自然生態を基調とした持続的な都市のあり方を探ることを目的とした。

《基調講演および話題提供》

服部保氏（姫路工業大学）の基調講演は、兵庫県三田市フラワータウンの調査事例を基に報告され、生物の多様性の維持から樹林を保全する場合10haが一つの基準となりその内部に多様な微地形を含むことが重要であることが述べられた。さらに、ニュータウン開発で生物の多様性を持続させるための緑地計画は、上記の10haの保全緑地を核として小規模な残存林や人工系緑地を繋ぎ合わせていくというネットワークが必要であることが指摘され、その中で個人住宅の庭の緑が重要な役割を果たすことが強調された。

以上の基調講演を受けて3名のパネラーの話題提供がなされた。

上甫木昭春氏（姫路工業大学）は、上記の調査事例の中では生活者の視点から研究を進めており、ニュータウン居住者の居住地の選択には緑環境が重要な要素となっている点を述べるとともに、緑地計画は緑自体が保有する内部特性と緑へのアクセスビリティの両視点からアプローチすべきであると述べた。

橋本恒一氏（住宅都市整備公団）は、同公団が都市建設に伴って緑環境を育成してきた実績を報告するとともに、先進的な事例として港北ニュータウンでは谷戸の自然地形を基調として約90haにおよぶ樹林地や水辺を保全した「グリーン・マトリックス・システム」を構築していることを紹介した。また、八王子みなみのシティでは生態系の維持・再生のための数々の試みがなされていることや自然との交流の種まきとして地元の森林組合の協力を得て「みなみの自然塾」がニュータウンの建設段階から開講されていることも紹介した。

角野幸博氏（武庫川女子大学）は、都市文化や生活文化の視点から自然を捉え、現在のニュータウンにおける緑や自然は単にテーマ的に扱われている段階であり実態が非常に見えにくいことを指摘した。今後、生活文化として緑や自然が定着していくためには、緑や自然がどれだけ人々のアクティビティを刺激するか、言い換えると緑や自然に対する創造的行為をどれだけ誘発させるかにかかっていることを強調した。

#### 《ディスカッション》

討議では、生物の多様性を持続させるための具体的な技術論が活発に論議された。また、今後の方向性として、地域が保有する土地の記憶を継承し固有性を保持するためには環境の基盤ともなる地形の保全や活用が重要であることや生物生息環境としても生活風景としても多様性や選択性を高めることが重要であることが指摘された。さらに、生活文化として

醸成していくためには、活動の拠点づくりが重要であるとともに将来の環境像を明確することの必要性が論議され、そのための方策の一つとして、目標植生を掲げ風景イメージを明らかにすることといった提案もなされた。

## 2. 1996年度第2回都市計画シンポジウム報告

### 1) シンポジウムの概要

テーマ：積み重ねとしての都市モビリティの変革と都市の構造

話題提供・パネリスト：

植田 和弘（京都大学経済学部 教授）

新田 保次（大阪大学工学部 助教授）

中島 浩（大阪府土木部 参事）

岸野 啓一（中央復建コンサルタンツ 課長補佐）

コーディネーター：

中川 大（京都大学工学研究科 助教授）

日時：1996年12月20日（木）14:00～16:30

場所：大阪国際交流センター

参加者数：40名

### 2) 趣旨およびパネルディスカッションの概要

[報告：中川大企画・事業委員（京都大学工学研究科・助教授）]

#### 《趣旨》

交通システムの高度化・多様化、自動車社会への反省など、将来に向けてのモビリティの変革について、都市の構造との関係も踏まえながら議論した。主要な論点は以下の通りであった。

- ・近年の交通行動の変化と将来に向けての変革の方向。
- ・交通の変革が都市に与える影響。
- ・交通需要マネジメントなどのモビリティの変革への取り組みの必要性。
- ・交通面での環境コストと都市づくり。

#### 《話題提供》

岸野啓一氏（中央復建コンサルタンツ）からは、パーソントリップ調査の分析結果などに基づいて関西圏の交通の特徴や近年の傾向について報告された。徒歩交通が著しく減少し、短距離の自動車利用が増加していることなど、現在の都市交通の問題が浮き彫りにされた。

ついで中島浩氏（大阪府土木部）からは、都市づくりと自動車利用の関係について、千里ニュータウン開発などの具体例をあげながら説明された。ニュータウン開発における、街路整備や鉄道・モノレール等の整備の役割、住区計画と交通施設計画の連携の重要性などについて述べられた。

新田保次氏（大阪大学工学部）からは、モビリティを供給サイドと需要サイドの両方から考えることの

必要性が示され、交通需要マネジメントの考え方とその具体例について説明された。そのなかで、シンガポールやオスロで実施されているロードプライシングについて、その効果と課題が述べられるとともに、関西圏での適用の可能性についても論じられた。

植田和弘氏（京都大学経済学部）からは、交通が都市や国土に与える影響の大きさを踏まえたうえで、交通施設計画のあり方について問題提起された。自動車に頼る近年の交通文明は持続可能とは言えないとの指摘とともに、環境と都市の調和の重要性が強調された。

#### 《ディスカッション》

自動車の有効性と問題点を中心に、都市におけるモビリティの変革の方向性について活発な議論が行われた。そのなかで、公共交通と自動車の分担関係が重要な課題として指摘され、それは単なる規制誘導等の問題にとどまるものではなく、都市全体の構造、都市生活のライフスタイル、交通の料金体系など様々な分野に渡る複合的な問題であるという認識が示された。これをうけて、新しい試みに対する社会実験の実施や、自治体による行動計画作成などの提案も行われた。

## II. 都市計画講演会

### 1. 第1回都市計画講演会報告

#### 1) 概要

テーマ：国際化と都市計画

講師：

浅野 義弘 (Institute of Public Administration 国際プロジェクト部長)

司会：

増田 昇 (企画・事業副委員長 大阪府立大学農学部)

日時：1996年6月10日(月)17:30～19:30

場所：IBCフォーラム

参加者：25名

#### 2) 講演概要

[報告：増田昇企画・事業副委員長 (大阪府立大学農学部・教授)]

##### 《趣旨》

国際研究機関 IPA の国際プロジェクト部長として活躍されている浅野良博氏に、国際化時代において都市計画技術や都市計画者にとって何が求められるのかのご講演を頂いた。

IPA(Institute of Public Administration)は、1906年にニューヨーク市の調査局として創設され、その後、非営利の独立した調査研究機関に移行し、世界

各国で調査・研究活動を続けている。

##### 《講演要旨》

講演の中で同氏は、国際化の進展は、人と物の交流に始まり1960年、70

年代の技術の交流、80年代の経済・金融の交流を経て現在は情報の交流に至っているが、21世紀は「知識の交流」の時代に移ろうとしていると述べている。

このような知識の国際化時代においては、日本国内で通用するコモン・センスは必ずしも世界に通用しないことを指摘し、国内のテクニカルタームやコモン・センスを改める必要性を強調した。その具体例として、日米の比較からコミュニティの捉え方や計画における原則論などを上げ、コミュニティとは単なる空間単位の一つではなく何かを共有する組織体として捉えるべきあるといったことや計画において競争の原理を前提とした公平性の原則が重要性であるといったことを述べるとともに、空間利用における「公」と「私」の理解の相違点などについて語った。

討議では、世界に通用するコモン・センスを養うための心がけるべき点が論議され、現在顕在化している事象や現象を捉えるに際しては、表層的な捉え方ではなく背景の理解や情報の解釈に十分配慮することの重要性や計画者自らが自らの言葉で説明できる能力を養うことの必要性などが指摘された。

### 2. 第2回都市計画講演会報告

#### 1) 講演会の概要

テーマ：琵琶湖と人間活動の持続的発展を考える

話題提供：

中村 正久 (滋賀県琵琶湖研究所 所長)

柴田いずみ (滋賀県立大学環境科学部 教授)

コメンテータ：

今井 紘一 (滋賀県土木部 環境管理監)

村橋 正武 (立命館大学理工学部 教授)

増田 昇 (企画・事業副委員長 大阪府立大学農学部 助教授)

コーディネータ：

榊原 和彦 (企画・事業委員長 大阪産業大学工学部)

日時：1996年11月30日(土)15:30～17:30

場所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス

参加者：180名

#### 2) 趣旨および講演会の概要

[報告：榊原和彦企画・事業委員長 (大阪産業大学工学部)]

##### 《趣旨》

琵琶湖は、わが国最大の淡水湖として豊富な水量を貯え、古くから地域の人々の生活と密接なつながりを持ち、地域の産業・文化の発展に寄与するとともに、京阪神の貴重な水源となっている。さらに、琵琶湖は、自然調整地として全国的な観光・レクリエーションの場としてのみならず、わが国最大の淡水湖として学術研究の場となるなど極めて広範な役割と存在価値を持つ貴重な湖である。

このような琵琶湖と人間の関わりを持続的に発展させていくためには、琵琶湖とその集水域の水環境に関わる人間活動の諸様相を客観的に、かつ、総合的に捉えることが求められる。1971年から着手された琵琶湖総合開発事業は、このような基本的視点に立ってなされ、2度の期間延長を経て継続されてきたが、本年度には、その事業が終わろうとしている。ところが、琵琶湖およびその集水域では、水環境をはじめとする各種の課題も数多く残されている。

本講演会は、琵琶湖およびその集水域での水環境をはじめとする現在の諸様相を学び、今後の琵琶湖と人間活動との持続的発展のあり方を議論するために催したものである。

#### 《話題提供》

中村正久氏（滋賀県琵琶湖研究所）からは、『琵琶湖および集水域における開発の現状と課題』をテーマとして話題提供がなされた。まず、琵琶湖の特質を踏まえての、資源としての利用価値、非利用価値に関する課題の考察の下に、「量をめぐる資源価値の創出」を目的とした琵琶湖総合開発事業は一段落するが、「質をめぐる資源価値（良好な湖水質、健全な生態系）の創出」は未だしであって、新たな政策対応が迫られているという現状が指摘された。さらに、環境資源回復に向けた研究課題が提起された。

柴田いずみ氏（滋賀県立大学環境科学部）からは、『琵琶湖流域のこれからのまちづくり』をテーマとする話題提供があった。はじめに、「異邦人」「来訪者」としての新鮮な目で見た、滋賀県における個性的な数々のまち（長浜、彦根、近江八幡、草津）のまちづくりに関して、フィールド・ワークなどで得られた豊富な事例を示しながらの考察が紹介され、次いで、歴史資産、文化資産、自然・風土を活かし滋賀のまちづくりの方向性や将来について、多くの示唆が述べられた。

#### 《コメント》

今井紘一氏（滋賀県土木部）からは、滋賀県政の基本理念である「新しい淡海文化の創造」への取り組みに関し、環境・歴史・風土を重視した地域づくり

を進めていること、具体的には、近江歴史回廊構想の推進、「ヨシ群落保全条例」の制定、「住みよい福祉のまちづくり条例」の制定等々を行っているとの話があった。そして、「持続可能な節度ある発展」のもとに、次世代に引き継ぐことを目指しているとのことであった。

村橋正武氏（立命館大学理工学部）からは、わが国社会の動向と都市・地域整備のあり方を踏まえて、琵琶湖地域の今後の整備のあり方について提案がなされた。提案の内容は、①広域的活動実態を踏まえた都市・地域整備の目標の設定、②ミチゲーションとコンパクトシティの発想による開発、保全区域の設定、③ポスト琵琶湖総合開発を目指した長期的総合的な都市・地域整備計画の樹立、などであった。

増田昇氏（大阪府立大学農学部）からは、琵琶湖と人間活動との持続的発展を考える上でのランドスケープの持つ意味と役割を指摘した上で、ランドスケープデザインの立場から見た今後の方向性として、①ランドシステムの保全、再生、創出に関わるランドフォーメーション（地形構造）の設定とそれに適合した土地利用計画、②オープンスペースシステムに立脚したランドスケープデザインの展開、の必要性が指摘された。

#### 《ディスカッション》

ディスカッションにおいては、「持続可能」とはどういうことか、人間の視点からではなく湖の立場から水域、水況を考える必要があるのではないか、陸の側から琵琶湖のために何ができるか、琵琶湖地域のもつ文化の深さ、多様性は、人間が自然と関わる上での知恵と実践の現れそのものであり、それこそが今後の琵琶湖を考える鍵となるのではないか、これ以上琵琶湖の水質をよくする見通しはあるのか、など、多様な側面からの論議がなされた。

### 3. 第3回都市計画講演会報告

#### 1) 概要

テーマ：先達に聞く 一都市開発と遺跡一

講師：

高野 浩二（建設技術研究所 顧問）

司会：

榊原 和彦（企画・事業委員長 大阪産業大学工学部）

日時：1997年3月27日(月)14:30~17:00

場所：ドーンセンター（大阪府立女性総合センター）

参加者：20名

#### 2) 講演概要

[報告：榊原和彦企画・事業委員長（大阪産業大学工学部）]

#### 《趣旨》

講師の高野浩二氏は、建設省、国土庁などにおいて、

長く河川、道路、地域の計画に携わってこられ、とくにこれらの事業の間に起きる“遺跡への対応”について、豊富な実務経験をお持ちである。本講演会では、都市計画、都市開発のための基礎情報の一つとして加えていただきするために、都市開発と遺跡の分野についての現状と問題点などについてお話を伺った。

#### 《講演要旨》

高野氏は、まず、開発の意義と文化財保護の意義を述べられ、開発者側と保護（論）者側との相互理解の下に、開発と遺跡保護の接点を求めることの重要性和種々の問題点・課題を指摘された。特に、開発者側の人々には、開発における遺跡処理は開発者側の責務であり、総合の時代に相応しい広範囲の素養の蓄積への努力が必要であること、保護側の人々にも、現代的価値観の変容に直面し対応へ努力する必

要があること、などが述べられた。また、遺跡対応への必要性（件数）の多さに対して技術者の少ないこと、費用の問題、遺跡学術調査の99%は実は開発のお陰で成されていること、などについても言及された。さらに、保存への工夫の実例（阪神高速道路の難波宮祉付近の地表部走行は、視線確保のためであり、これにより当初の斜長橋案より工費ははるかに安くなったなど）が紹介され、理をつくして話し合い、方策を練ることで満足できる解決策を探ることは可能であることが示された。質疑においては、関西空港、万博等の実例に基づいた討議や調査のシステムの問題、実績を正しく語り継ぐことの必要性などの論議がなされた。

## 高度成長期人口急増都市の整備方策に関する研究会報告

### 趣旨

我が国の高度成長期の人口の急激な大都市集中により、いわゆるアーバンスプロールが起こった。これに対する手だてとして昭和45年都市計画法の制定が行われたが、大阪市周辺のいわゆるインナーリングエリア地域、寝屋川、門真、守口、豊中等の諸都市ではすでに遅く、十分な都市基盤の整備行われなままのまちなみが形成されてしまった。今日一部の地域では、2、3の事業が行われてはいるが、良好な都市環境形成には前途のほど遠いのが実状である。今回このような都市につき、とくに寝屋川市を代表例として、あらためて道路体系、住宅、諸施設、社会、文化の多面的な角度から、解析検討を行い、有効適切な整備の方針、方策を探ろうとした。

### 構成メンバー（最終時）

枝村俊郎（摂南大学、代表者）、安田孝（摂南大学）  
正木啓子（大阪府）、寺内信（大阪工業大学）、  
塚口博司（立命館大学）、赤崎弘平（大阪市立大学）、  
岩間香（摂南大学）、間野博（広島県立女子大学）、  
梶山善弘（大阪府）、山口貢（大阪府）、

岡田貢（大阪府都市整備センター）、芝内秀夫（寝屋川市）、梶弘延（寝屋川市）、金城昌幸（創造計画）、  
坂井信行（アルパック）

1995年10月－1997年10月、研究助成対象として採択され、2年間にわたり研究活動を行った。構成員は一部交代があったが、15名である。研究会は都合11回開催した。とりあげたトピックスは、寝屋川市の現状と将来、大阪の郊外住宅地形成と京阪沿線、寝屋川市の文化財について、寝屋川市の市内見学、寝屋川市の木賃住宅の現状と展望、スプロール地域における街路整備、密集市街地における土地区画整理事業の事例とOATMの紹介、まちづくり支援システムの開発、長屋による市街地形成—大阪の場合—、大阪近郊部における道路環境計画、区画整理の成立性と事業の流れであった。

研究成果発表会は1997年11月20日（木）午後2時より大阪市立大学文化交流センターで行った。

1997年11月5日 枝村記

# 総 会 報 告

日本都市計画学会関西支部の1997年度総会は、1995年5月29日(木)午前11～12時に大阪市西区建設交流館において開催された。支部正会員出席者35名、委任状512名、計547名により総会が成立した。議長に千葉桂司氏

を選出。次の5議案について審議し、いずれも原案どおり承認した。

- (1) 第1号議案<1996年度日本都市計画学会関西支部活動報告>仙石泰輔支部長
- (2) 第2号議案<1996年度日本都市計画学会関西支部決算に関する件>  
飯田恭敬幹事(代理三輪委員)  
<監査報告>三輪泰司監事
- (3) 第3号議案<1997年度日本都市計画学会関西支部活動方針に関する件>田中孝男副支部長
- (4) 第4号議案<1997年度日本都市計画学会関西支部予算に関する件>  
飯田恭敬幹事(代理三輪委員)
- (5) 第5号議案<1997～1998年度役員選出に関する件>  
仙石泰輔支部長

## 支部活動報告

- ①幹事会を7回開催した。
- ②都市計画シンポジウムを2回開催した。
- ③都市計画講演会を3回開催した。
- ④事例研究会を1回、事例研究見学会を1回開催した。
- ⑤支部だよりNO. 9を発行した。
- ⑥支部研究助成3件を実施した。
- ⑦台湾大学において、海外都市計画交流会を行った。
- ⑧震災復興都市づくり特別委員会は3部会(都市復興研究部会/復興都市インフラ研究部会/被災・復興情報管理部会)の活動を継続している。平成8年11月、本部委員会と共催で「日本都市計画学会防災・復興都市づくりワークショップ」を開催した。

### 1996年度決算

#### 1. 収入の部(一般会計)

大科目	予算額	決算額
会費	4,935,000	5,239,300
事業収入	640,000	836,500
繰入収入	2,249,207	2,249,207
その他収入	5,793	3,190
収入合計	7,830,000	8,328,197

#### 2. 支出の部(一般会計)

大科目	予算額	決算額
管理費	2,470,000	2,788,514
事業費	3,350,000	3,315,430
受託研究事務費	0	0
予備費	800,000	0
繰り越し金	1,210,000	2,224,253
支出合計	7,830,000	8,328,197

### 1998年度支部活動方針

- 1) 事務局体制の整備  
本年度も引き続き、支部活動の円滑化を図るために、事務局体制の整備に努める。
- 2) 正会員、賛助会員の募集活動  
本年度も引き続き賛助会員の増強に努めるとともに、賛助会員へのサービスのあり方について検討を行う。また学生会員の増強についても検討を行う。
- 3) 都市計画シンポジウムの開催  
第1回 1997年9月開催予定  
第2回 1998年1月開催予定
- 4) 都市計画講演会の開催  
第1回 1997年7月開催予定  
第2回 1997年11月開催予定  
第3回 1998年3月開催予定
- 5) 都市計画事例研究会の開催  
テーマ:まちづくりとエンターテイメント  
ードーム施設を中心として  
日時:1997年5月29日(木)13:30～16:40  
場所:建設交流館8階グリーンホール
- 6) 広報について  
「支部だより」を年2回発行予定。  
実験中のホームページについては、幹事会、総務委員会での検討を踏まえ活用を図る。
- 7) 支部研究助成について  
本年度も新規に支部研究助成を2件程度(各10万円/年)行う。
- 8) 国際交流の推進  
昨年度に引き続き、年1回、都市計画国際交流会を開催し、海外の都市計画の専門家による講演とそれに基づく意見交換を行う。さらに、東アジア、東南アジアに都市計画視察団を派遣し、交流を深める。また、関西と関連が深い国際的な都市計画専門家の人的ネットワーク形成を推進する。
- 9) 震災復興都市づくり  
震災復興都市づくり特別委員会を継続し、その成果をわかりやすく発信する。
- 10) 都市計画情報の提供について新たな取り組み情報化の進展に対応した新たな都市計画に資するため、関西の風土に積み重ねられた都市づくりを土台として、関西から発信すべき都市計画情報を整備する。併せて、インターネットの活用など情報化に対応した情報提供の推進を図る。

### 1997年度予算

#### 1. 収入の部(一般会計)

大科目	中科目	予算額
会費	支部交付金	5,023,000
事業収入	参加費	500,000
繰入収入	繰り入れ金	2,224,253
その他収入	利息等	2,747
収入合計		7,750,000



## 2. 支出の部（一般会計）

大科目	中科目	予算額
管理費		2,410,000
	給料手当等	210,000
	会議費	380,000
	旅費交通費	480,000
	通信運搬費	70,000
	消耗品等	70,000
	事務局運営費	1,200,000
事業費		3,220,000
	支部だより発行	800,000
	企画事業	920,000
	総会開催	300,000
	事例研究会	500,000
	国際交流事業	300,000
	研究助成	400,000
受託研究事務費		0
予備費	予備費	1,000,000
繰り越し金	次年度繰越金	1,120,000
支出合計		7,750,000

### 1997～1998 年度日本都市計画学会関西支部役員

支部長	田中孝男	(株)日建設計
副支部長	平峯悠	(阪神高速道路公団)
	森康男	(大阪大学)
	土井幸平	(大阪市立大学)
幹事	飯田恭敬	(京都大学)
		[会員担当]
	安田丑作	(神戸大学)
		[震災復興担当]
	金井萬造	((株)地域計画建築研究所)
		[会員・会計委員長]
	青山吉隆	(京都大学)
		[総務委員長]
	榊原和彦	(大阪産業大学)
		[企画・事業委員長]
	鳴海邦碩	(大阪大学)
		[国際交流委員長]
	福島徹	(神戸大学)
		[編集・広報委員長]
	藤田健二	(大阪府)
		[事例研究委員長]
	増田昇	(大阪府立大学)
		[企画・事業副委員長]
	中川大	(京都大学)
		[企画・事業副委員長]
	岩本康男	(大阪市)
		[国際交流副委員長]
	山本清	(株)日建設計
		[事例研究副委員長]
監事	三輪泰司	((株)地域計画建築研究所)
	村田武一郎	((株)地域計画研究所)

顧問	天野光三	(大阪産業大学)
	紙野桂人	(帝塚山大学)
	西村昂	(大阪市立大学)
	仙石泰輔	(阪神高速道路公団)

### 【総務委員会議事録（抄録）】

本年度の支部総会以降、総務委員会は、1997年8月12日（火）および9月26日（金）に開催し、下記の点に関する検討を行った。

#### ◇会員向け広報サービス

現在、会員向け広報は、原則として郵便で会員全員への通知を行うことになっているが、一部 FAX で代用する場面があるのが現状である。その際、会員全員への通知ができない点、事務処理が全て事務局の負担となる点などの問題がある。そこで、本委員会において、会員向け広報のあり方について検討を行った。その内容は下記の通りである。

- ・ 広報は各委員会の裁量に委ねることとする。
- ・ インターネット、FAX 等で全員への広報の代用とすることもやむを得ない。
- ・ 編集・広報委員会で e-mail への取り替え時期および活用方法について検討していただく。

#### ◇関西支部ホームページ

昨年度より、関西支部では支部独自のホームページ (<http://cp-n.com>) を作成し、運用を開始しているが、作成の是非やその内容、作成方針等に関しては十分議論されていない。そこで、本委員会において広く検討することとした。その内容は下記の通りである。

- ・ 関西支部においてホームページを作成し、持続的発展を目指す。
- ・ 上記の目的を達成するため、ホームページづくりの枠組み、内容、組織等に関しては、本年度の支部研究助成対象研究会「都市計画分野におけるインターネット利用に関する研究会」での検討結果を踏まえた上で議論を行う。

### 【支部研究助成について】

支部会員の活発な自発的研究を奨励するため、1997年度も新規に2件の助成を行うこととしたところ、次の2件の応募があり、採択しました。

#### ◇21世紀の都市内交通システムの提言に関する研究会

(代表者 天野光三)

#### ◇都市計画分野におけるインターネット利用に関する研究会

(代表者 三谷哲雄)

(総務委員長/青山吉隆)

## 事例研究委員会報告

事例研究委員会 藤田健三

昨年度の事例研究の主要テーマは「まちづくりとエンターテイメント」であり、各都市のドーム計画について都市計画としての課題を比較研究した。あわせて、大阪ドームについて現地見学会を実施した。参加希望者は多数であったが、参加可能枠50名に絞って実施した。さらに、5月29日には「まちづくりとエンターテイメント」のテーマで日本開発銀行根本祐二氏に基調報告をいただき、(株)中工務店井口勝文本部長他に事例報告をいただいた。

参加者は120名であった。

本年度のテーマは「まちなみ保存と市民参加」等を取り上げる予定で議論を進めています。

## 事務局だより

本年度は支部役員改選が行われました。会員会計委員会では本部学会規則制定に含まれる会費改定案の対策など例年にはない業務が発生しており、特に賛助会員の財源に大半を依存して成立している支部としての対応に苦慮していただいております。現在本部評議員の皆様方による意見集約を行っている段階ですが、会員の皆様方にご負担増となります場合にはご理解とご協力をお願い致します。

日本都市計画学会関西支部の1995年度総会は、1995年5月25日(水)午前11時～11時55分に、大阪市立大学文化交流センターにて開催された。

## 編集の窓

支部だよりの編集・発行を担当する編集・広報委員会のメンバーが一新されました。委員長が

前委員長ほど強力でない分、メンバーは各分野の中堅で活躍中の9名の委員に支えていただけたこととなりました。本号は、震災以来遅れ気味、不定期化していた発行時期を定時制を持たすべく、取り急ぎ田中新支部長の巻頭言をのぞき、報告記事のみとさせていただきました。今後、3月末、9月末の年2回の定期発行を目標に新しい支部だよりをみなさまにお届けしたいと考えております。次号では、支部の広報誌ならではの記事となるよう、議論を始めておりますのでご期待ください。

( f u k u )

### 投稿のご案内

読者の皆様からの「支部だより」への御投稿を、お待ちしております。応募要領は以下のとおりです。

1. 「視点」、「地域トピックス」共に1960字(20字×98字)以内
2. 図版、写真等があればその分、文字数を減じて下さい。
3. 送付先 〒541 大阪市中央区北浜3丁目5-22 淀屋橋高橋トッパンビル3階  
(社)日本都市計画学会関西支部編集・広報委員会

Tel 06-209-1910 Fax 06-209-1920

支部編集・広報委員会にて審議の後、採否を投稿者あてに連絡させていただきます。なお、応募された原稿は原則として返却しかねますのでご承知下さい。